

【基本施策の目的】

市外からより多くの人と企業を呼び込み、雇用の拡大にも結び付くよう、小牧市の強みや特性を活かしながら、バランスのとれた足腰の強い産業構造を構築します。

【基本施策の今後の優先度】

大

基本施策の指標値は改善傾向にあるものの、自治体経営の安定のために自主財源の確保は喫緊の課題である。
 企業誘致など取組は、法人市民税の増収に直接繋がるため、今後も、積極的に企業誘致に取り組む予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「大」と判断した。

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応	
市内総生産額の県内順位	位	実績	8 (H22)	8 (H24)	9 (H25)	8 (H26)	H26(H24)実績からH27(H25)実績にかけては県内順位は下がったが、H28(H26)実績にかけては、再度県内順位が上がった。目指す方向性とは直近では横ばいとなっている。市内大手企業の業況にもよるが、今後も景気の動向などによる変動が続くと考えられる。	引き続き、市内企業への支援や市内への企業誘致を推進し、市内総生産額の上昇を目指す。	
		目指す方向性							
従業者数	人	実績	51,804 (H24)	—	53,093 (H26)	—	市内従業者数は上昇し、目指す方向性と一致。新規進出企業数も着実に伸びており、景気動向にもよるが、今後も増加が見込まれる。	引き続き、雇用の確保につながる市内への企業誘致、既存企業への支援等を行い、市内従業者数増を目指す。	
		目指す方向性							
展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 工業用地の整備と企業誘致を推進します	新規進出企業の累計数	社	実績	12 (H23)	20	24	27	支援制度の活用に向け、積極的に企業を訪問し、制度の周知や情報交換により、設備投資の際に適切なサポートが行えたことにより、実績は増加している。	今後も、企業訪問等による情報収集に努め、適切なサポートを実施することにより、新規立地の促進に努める。また、新たな設備投資や新規立地促進に向け、社会経済情勢を注視しながら支援制度について見直しを図る。
			目指す方向性						
	1事業所あたり製造品出荷額等の県内順位	位	実績	19 (H23)	20 (H25)	19 (H26)	—	事業所数が比較的多いことから、製造品出荷額は県内19位となっており、概ね横ばい状態となっている。	今後、設備投資や工場拡張を支援し推進することにより、製造品出荷額の向上を図っていく。また、補助金制度の周知を図り、有効に活用してもらうことにより、設備投資、工場拡張をさらに積極的に行ってもらおう。
			目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
2 既存商工業の経営を支援します	これからも小牧市で操業を続けたいと思う企業の割合	%	実績	94.3 (H26年度)		94.9	95.1	H28実績値は上昇し、目指すべき方向性と一致。直近では補助制度等に大きな変更がないため、引き続き、同レベルで推移していくと考えられる。	引き続き、企業に対する各種支援制度のPRを行い補助制度の活用を高めるなど、現在の取り組みを行っていく。
			目指す方向性						
	小牧市の産業支援策について、他市と比べ充実していると思う企業の割合	%	実績	75.6 (H26年度)		75.7	69.6	H28実績値は減小した。平成26年5月に企業新展開支援プログラムを策定し支援策を追加して3年が経過しており、補助制度のPRには努めているが、補助の活用のない企業においては市の支援策に対する印象が薄れ、指標の低下につながったと考える。	適時、補助制度の見直しを図るとともに、引続き企業に対するPRを行い補助制度の活用を高めるなど、現在の取り組みを強化していく。また、支援の推進体制の構築・強化を図るため(仮称)小牧市中小企業サポートセンターの設置を検討する。
			目指す方向性						
3 起業・創業希望者を支援します	起業(創業)者数(累計)	人	実績	5	10	15	17	創業者数は順調に増加している。平成28年度中に産業競争力強化法による「創業支援事業計画」を策定し認定を受けた。同計画に基づき地域の連携事業者と協力しながら創業支援を行っていくため増加する見通しである。	創業支援事業計画に基づき引き続き創業者数の増加に努める。
			目指す方向性						
4 就職希望者や未就労者の就労を支援します	就職者数	人	実績	437	419	345	353	指標はふるさとハローワークを通じた就職者数であるが、減少傾向が続き、H28実績では若干上向いたが、引き続き方向性は逆を向いている。これは、景気の動向により実績値が影響される面が強く、現在、景気が良くなって求職者数自体が減っているため、指標数値は減少傾向となっている。	本来は、全体の雇用・就職者数が底上げされることが望ましく、必ずしも職安を通じた件数増を求めるものではないが、企業の採用は景気に左右されるなど不安定な面もあり、最後の拠り所としての職安はニーズも強いことから、引き続き、ふるさとハローワークの周知に努め、様々な媒体を活用した求人情報の提供や職業相談、職業紹介等を行っていく。
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	—
		展開方向2	<p>・小売商業支援事業については、既存商店街などの維持、活性化のために充てられている部分が多く、市としてもこれを支援していく必要があるため、削減余地は大きくないと考えるが、商店街の街路灯のLED化が進み、補助対象である電灯料が削減されていることなどから、商業団体等補助金や消耗品費などを精査し、事業費の一部を削減する。</p> <p>・こまき応援寄附金推進事業は、財源の確保、特産品のPR、市内産業の活性化を目的に事業を推進しており、年々順調に寄附者・寄附額ともに増加している。一方で、総務省からの自肅要請もあり不透明な部分もあるが、今後も、ふるさと納税全体での規模は拡大すると考えられ、本市においても返礼品等の経費の拡大が必要になると考えられる。</p>
		展開方向3	現状の取組を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向4	<p>・勤労者福祉事業については、景気の回復基調による雇用の拡大から、中小企業退職金共済制度助成金の利用が増加傾向にあるなど、引き続き、現在の予算規模を維持していく必要がある。</p> <p>・雇用対策事業に係る経費については、ふるさとハローワークの施設・機能の維持に関わる人件費（臨時職員）、借上料、電気代、電話代等が主であり、これ以上の経常費削減は困難と考える。</p> <p>・勤労センター施設管理事業については、勤労センターの指定管理者への委託料が主のものであり、H30年度から指定管理者が民間業者へ移行する予定であることから、経費の圧縮が期待できる。削減については、この委託料のほか、備品購入費等を精査しながら605千円削減するが、一方で老朽化した施設の修繕や、備品の購入なども必要なことから、永続的に削減していくことは難しいと考える。</p>
実施計画事業	資源投入の考え方	展開方向1	<p>企業立地推進事業は、小牧市企業新展開支援プログラムに基づく、各種補助事業を実施している。本事業により、市内への企業誘致や新たな設備投資の促進に一定の成果を挙げている。今後も、地域経済の活性化や新たな雇用の創出への貢献など、企業誘致を促進する為の本事業が、小牧市における都市としての活力をさらに高めるために重要な役割を果たすものであるとの考えから、継続した資源の投入が必要であると判断している。</p>
		展開方向2	<p>・産業活性化事業については、中小企業者への経営支援や設備投資支援、市内企業と市民との交流による地域産業の活性化などに取り組んでいるが、地域経済を支える中小企業の減少が続く状況からも、これらの取り組みを維持し、小牧市商工業全体の振興に取り組んでいく必要があると考える。</p> <p>・金融支援対策事業については、愛知県と協調した制度を基に、融資を受けた事業所に対し補助を行う中小企業振興融資助成金をはじめ、中小企業の円滑な資金調達を支援することにより、経営基盤の強化に寄与している面が強いため、景気や金融情勢により変動するニーズを捉え予算に反映するなか、引き続き継続実施していきたいと考えている。</p> <p>・新産業創出事業は、小牧市企業新展開支援プログラムに基づき補助金やセミナーなどを実施している。比較的恵まれた産業構造を有する本市においても、人口減少や産業のグローバル化など、今後、国内産業の低下が懸念されるため、次世代成長産業を含むバランスの良い産業集積を持続的に高め、経済・雇用・財政の基盤を確立していく必要があり、そのためには企業の新たな事業展開を積極的に支援していく必要から、今後も積極的な資源の投入が必要と考える。</p> <p>・こまきプレミアム商品券発行助成事業は、減少を続ける地域の身近な店舗で活用できる商品券の発行に対し支援し、これらの店舗が事業を継続していくことで、暮らしやすいまちを維持していこうとする事業である。商品券に対する今後の市民ニーズにもよるが、中・小規模店舗の活性化は急務であることから、今後も維持継続していく必要があると考える。</p>
		展開方向3	—
		展開方向4	<p>・実施計画事業は「勤労センター施設整備事業」であるが、これは、施設の老朽化が進む中、施設を維持していくために必要な工事等を適宜行っていくものであり、これまで同様、ある程度の将来的な改修計画なども見込みながら、適宜、資源を投入していく。</p>